

世界のしあわせを共創するプロセスデザイナー SDGs Survey と LWC による Think Globally, Act Locally. を実現する市民生活教育の研究

薄羽 美江 (Musashino University Creating Happiness Incubation 客員研究員、株式会社エムシープランニング 代表取締役)

白鳥 和彦 (Musashino University Creating Happiness Incubation 研究員、武蔵野大学 環境学研究科 教授)

要約

令和2年度から3年間、SDGs意識・行動変容について大学生を対象に継続調査を行い、経済的および生活環境上の制約によって直接エシカルな行動に移せる範囲が狭いことが判明した。そこで、令和5年度は地域コミュニティの社会活動を推進する一般市民へと対象を広げ、SDGs意識によるエシカルな行動と幸福度の関係性について調査し、良好な人間関係構築、信頼関係がしあわせを共創するトリガーとなっていることを確認した。本年度は、デジタル庁が全国の自治体を対象に調査している「地域幸福度（Well-Being）指標」による市民調査結果へと研究対象を拡張し、経済的制約領域に狭められることのないコミュニティ協働プロジェクトからエシカルアクションに取り組む可能性を確認した。さらに、世界のしあわせを自分ごととするための方法について、文科省が推進するWWL（World Wide Learning）プログラムによる高校生・大学生のエシカルアクションへの変容事例を調査し、検証を試みた。

1. はじめに

（1）背景

令和2年からスタートした、都内私立大学の学生を対象に環境教育を通じたSDGs意識と行動の変容を追跡する調査研究の3年目の研究（白鳥和彦・薄羽美江（2023））では、学生のSDGsに関する学習力・情報収集力は授業を通じて向上する一方、行動力（実際の行動への移行）は、社会的コミュニケーションが閉ざされてしまったCOVID-19の影響もあり、大きく変化しない傾向が確認されていた。環境経営系の授業を受けた学生はSDGs等の学びを通じて環境問題への意識が高まることが明らかになる一方で、経済的側面や生活範囲の制

約により、身近な事例には関心を持つが地球規模の課題への関心には繋がりにくいことが示され、定量調査（コンピテンシーレベル測定）と自由記述の定性分析の双方から、学生の状況に即した具体的な事例や実体験を通じた学習が効果的であることを再確認した。主要な成果として、教室で SDGs 知識を教えるだけでは行動変容につながりにくいため、プロジェクト型学習やサービスラーニングなど実践的な取り組みをカリキュラムに組み込む必要性が浮き彫りとなり、結論として若者の倫理的行動を促すには、単に SDGs の重要性を説くだけでなく、日常生活と地球規模課題を結びつける橋渡し（例えば地域の課題解決活動への参加を通じてグローバルな視野を養う）が重要であり、そうした学習経験が将来的にエシカルリーダーの育成につながる可能性を得ることができた。そこで、令和 6 年度は、SDGs やエシカルな意識・行動が人々の幸福の共創にどのように関係するか、社会との関わりをもつ市民へと対象を広げて調査研究を行なった（白鳥和彦・薄羽美江（2024））。地域コミュニティで活躍する 30 代～70 代の一般市民 11 名に対し、SDGs に関する意識・倫理的な行動と主観的幸福度との関連についてアンケートおよび個別にインタビュー調査を実施することにより、SDGs の課題認識や幸福観の捉え方は回答者ごとに異なるものの、共通して人間関係構築による信頼がエシカルな行動につながっていることが明らかになった。それは、人の幸せや豊かさを付与するには、自らが肯定的に受容できる環境設定や人間関係が有用であることによる「理解関係」「共有関係」「肯定関係」の創造が鍵となっており、「人と人の良好なコミュニケーション」の影響が「幸福感」を自らが認識する「自分ごと」へのトリガーとなっている。これにより、エシカルアクションに向けた学習段階においても、SDGs 達成を目標としていなくても、人間関係構築やコミュニティへの参加を通じて共感が生まれることが、人々をより倫理的な選択・行動に踏み出しやすくさせるという傾向が認められ、結果、それが SDGs 達成に向かうことにもつながるという帰結を得た。また、経済的制約に左右されない市民参加型プロジェクトの可能性についても、例えば、金銭的インセンティブがなくとも、地域の課題解決活動に参加し仲間と協働する中で得られる充実感が倫理的行動を促進し、それが本人の幸福感向上にも寄与するという結果も得られた。そこで本研究では、エシカルな行動を社会に広げるには、経済価値に偏らない新たな価

値創出が鍵となりコミュニティづくりや人とのつながりによる幸福度向上と両立し得るという点に着目する。倫理的消費・行動の促進が個人の幸福と社会や世界全体の持続可能性双方に資することを通じて、その範囲を広げることで、持続可能な幸福に帰結しうる「世界のしあわせを共創する」ための市民生活教育のプロセスについて探究する。

（２）本研究の目的

持続可能な社会への未来創造とともに、SDGs が世界の人々のしあわせにどのように寄与するのか。本研究は「誰も取り残さない人間中心の社会」を目指す SDGs の「世界のしあわせを共に創り出す」という社会課題解決のパーパス（目的）に立ち戻り、環境・社会・経済の三軸における SDGs が社会変革を目指す方法・手段について、個別最適にとどまることのない世界全体のしあわせを創出・実現する取り組みを狙いとする。世界がしあわせにならなければ地球上の各国市民の幸福は持続可能にはなり得ない。それは、現代、世界がつながり合っているグローバル経済を通じて、日本の食料自給率はカロリーベースで 38%、約 6 割を輸入に依存している（農林水産省、2022）サプライチェーンの実態においても明白である。今、VUCA と呼ばれる Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）に揺らぐ世界動向において、社会を構成するあらゆる世代の人々のしあわせを、どのような意識や行動、コンピテンシーが、地球上の誰も取り残さない人々のしあわせ向上に関与するのか。その最適解を得るために、幸福実現のための因子について、本研究の対象を日本政府が推進する自治体ごとの地域幸福度（Well-Being）評価因子へと拡張し検証していく。それは、SDGs 達成において重要視されつつも、なかなか世界情勢や地球環境という大きな課題が自分ごとになりにくいという、世界を考えて地域で活動するー Think Globally, Act Locally. という意識や行動に対応する地域特性分析から、世界のしあわせにつながるプリンシパル（原理原則）を探ることを目的とするものでもある。現在、日本国内において、地域の「暮らしや社会」「教育や研究開発」「産業や経済」をデジタル基盤の力によって変革し、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合する「デジタル田園都市国家構想」が政府により構想され推進されている。それ

は「心豊かな暮らし」(Well-Being) と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability) を実現しようとするものであり、その向上と確保のためには多様な生活ニーズや価値観に寄り添うサービスをデジタル技術によって磨いていく必要があるとするものである。複数のサービスが積極的に協力し支え合う共助のモデル、デジタルモデルインフラの構築とともに、このインフラを土台として新たな生活サービスの創出と、積極的な市民参画による地域のつながりを強化することが求められており、これにより、Well-Being 向上に向けたまちづくりの好循環を生み出すことが必要になるとされている。しかしながら、その一方で、要件が多様で複雑になるほど、その実現は困難さを増すであろう。個人格差も懸念されるところでもある。そこでこの地域幸福度 (Well-Being) 指標による、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-Being)」を可視化する指標を活用し、これまでのエシカルアクションに関する SDGs Survey による継続研究により得られた結果を再考する。誰にも共通する最もエッセンシャルな世界のしあわせを共創する幸福因子を導くことから、今後の市民生活におけるエシカルアクションについて、その具体的なプロジェクトラーニングやサービスラーニングのプログラムをデザインする必要性を具体的に明らかにする。

2. 研究の方法

(1) LWC による令和 6 年度版 デジタル庁 Well-Being 調査による伊東市民の幸福度・生活満足度分析

令和 6 年 5 月 11 日～5 月 23 日に伊東市を対象としてオンラインで取得された令和 6 年度のデジタル庁による地域幸福度「Well-Being 指標」自治体調査回答について、主観データ（アンケート）と客観データ（オープンデータ）を収集し、その地域幸福度 (Well-Being) 評価因子から、幸福度に関わる生活満足度について調査・分析した。地域幸福度 (Well-Being) 指標は、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-Being)」を可視化する指標として、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（以下、SCI-Japan）が作成開発した LWC (Liveable Well-Being City) 指標® の別称である。SCI-Japan がデジタル庁に公開している「地域幸福度 (Well-Being) 指標利活用ガイドブック」により、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民一人ひとりがデジタ

ル化・スマート化に伴う心豊かな暮らしの変化を可視化することから、行政だけではなく、産官学、市民を含めた様々なプレイヤーの協力を引き出そうとするツールである。デジタル庁 HP においてダッシュボードが開示されている。

(2) 令和5年度 SDGs Survey と幸福度調査による伊東市民の幸福度調査結果による幸福因子の解析

伊東市における多様なまちづくり団体に属するリーダー市民 11 名を対象とし令和5年10月中旬から11月初旬に実施した、1.「SDGs Survey」調査、2.「幸福度診断 (Well-being Circle)」調査の結果と、令和6年1月末から2月初旬に実施した、3.「個別インタビュー」の結果から導いた幸福因子について（白鳥和彦・薄羽美江（2024））、本研究（1）の Well-Being 自治体調査における伊東市の幸福度因子結果との比較解析を行う。幸福度に寄与するエッセンシャルかつプリンシパルな幸福因子を探り、特に、SDGs Survey の 50 問の設問回答のなかからエシカルアクションの相関による因子解析に注目した。

(3) WWL (World Wide Learning) プログラムによる世界の幸福共創に関わる次世代調査

SDGs Survey および幸福度診断の結果、(1)(2)の解析を通じて、Think Globally, Act Locally. の視点から、SDGs やエシカルに関する意識や行動の変化をもたらす、しあわせ度（個人の主観）の行動因子抽出に資する具体的なプロジェクト・ラーニングの事例検討を行った。文科省が推進する WWL (World Wide Learning) プログラムによるインドネシアのフィールドワークの経験を通じて、世界のしあわせを共創する意識と行動の変容が導かれた次世代事例について調査する。このことにより、市民生活に連動するプロジェクトラーニングやサービスラーニングのプログラムデザインについて検討する。

3. 調査結果

(1) 調査対象

本研究の対象自治体としている伊東市において、令和6年度デジタル庁による地域幸福度「Well-Being 自治体調査」が行われた際の回答者 101 名の回答デー

タを調査対象とする。回答者年齢は 20 代から 80 代以上までで、昨年の調査対象の伊東市民の年齢層をさらに広くカバーした構成となっている。本年度の男女比は男性（61 人）60.4%、女性（40 人）39.6% であった。昨年度の同市の市民調査においては対象が 11 名であったところ、30 歳代 2 名、40 歳代 3 名、50 歳代 2 名、60 歳代 1 名、70 歳代 3 名の構成であり、男女比は男性（4 名）36%、女性（7 名）64% であったので、本年度は市民回答対象を拡張し、その傾向と昨年の回答傾向の比較から、市民生活における幸福度の共通因子を得られることを目的として分析を進めた。

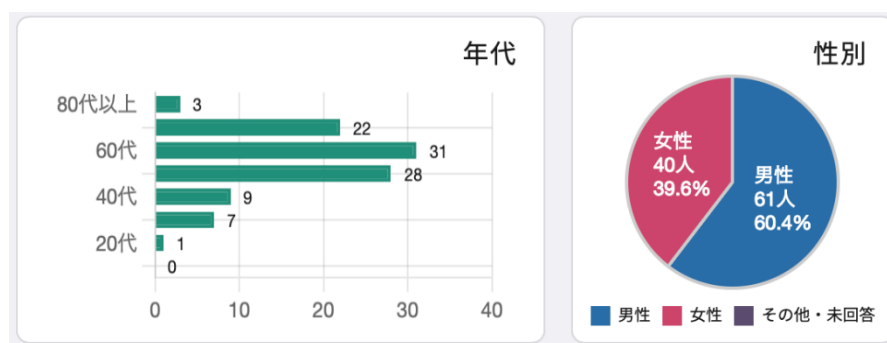


図 3.1 調査対象とした市民の属性

（出典：デジタル庁（2024）「地域幸福度（Well-Being）指標活用ガイドブック」）

（2）伊東市地域幸福度「Well-Being 自治体調査」回答結果

デジタル庁地域幸福度「Well-Being 自治体調査」指標においては、世界的に認知された二つの考え方が地域幸福度（Well-Being）指標の基本概念とされている（デジタル庁、SCI-Japan（2024））。一つは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」とされ、世界保健機関 World Health Organization（以下、WHO）による「健康とは、病気ではないとか、弱っていないというわけではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべて満たされた状態（Well-Being）にあること」という考え方を基底としている。さらにもう一つは、WHO ソリッドファクト（2003）に列挙された健康の社会的決定要因：社会格差、ストレス、幼児期、社会的排除、労働、失業、社会的支援、薬物依存、食品、交通と、社会的決定要因とは人間の健康には人間内面（身体・精神・社会）のみならず、外部環境も影響を与えているとする「個人または集団の健康状態に違いをもたらす経済的、社会的状況のこと」という考え方に基づく。これにより、主観指標ではアンケート調査における市民の Well-Being 意識を測定し、客観指

標では伊東市政によるオープンデータから暮らしやすさを測定するものとし、地域における幸福度・生活満足度を計る4つの設問と、3つの因子群（“生活環境”、“地域の人間関係”、“自分らしい生き方”）から構成され、因子群は合計24のカテゴリーに細分化されている。

カテゴリー名称		
生活環境 (16)		地域の人間関係 (2)
<都市環境>	デジタル生活	地域とのつながり
医療・福祉	公共空間	多様性と寛容性
買物・飲食	都市景観	自分らしい生き方 (6)
住宅環境	事故・犯罪	自己効力感
移動・交通	<自然環境>	健康状態
遊び・娯楽	自然景観	文化・芸術
子育て	自然の恵み	教育機会の豊かさ
初等・中等教育	環境共生	雇用・所得
地域行政	自然災害	事業創造

図 3.2 調査因子のカテゴリー

(出典: デジタル庁 (2024) 「地域幸福度 (Well-Being) 指標活用ガイドブック」)

主観指標におけるアンケート質問 (50 問) は、以下を評価指標として実施されている。

地域における幸福度・生活満足度 (4)			
<p>■ 現在、あなたはどの程度幸せですか？</p> <p>■ 現在、あなたの町内（集落）の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか？</p>		<p>■ 現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか？</p> <p>■ 自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちだと思います</p>	
<p>生活環境 (16)</p> <div> <p>医療・福祉 (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関が充実している 介護・福祉施設のサービスが受けやすい </div> <div> <p>買物・飲食 (2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常の買い物に全く不便がない 飲食を楽しめる場所が充実している </div> <div> <p>住宅環境 (3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自宅には、心地よい居場所がある 【逆】自宅の周辺では、騒音に悩まされている 適度な費用で住居を確保できる </div> <div> <p>移動・交通 (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関で好きな時に好きなところへ移動ができる </div> <div> <p>遊び・娯楽 (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある </div>			

子育て (2)

- 子育て支援・補助が手厚い
- 子どもたちがいきいきと暮らせる

初等・中等教育 (2)

- 教育環境（小・中学校）が整っている
- 通学しやすい場所に学校がある

地域行政 (2)

- 地域の行政は、地域のことを真剣に考えている
- 公共施設は使い勝手良く便利である

デジタル生活 (2)

- 行政サービスのデジタル化が進んでいる
- 仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい

公共空間 (2)

- 地域の雰囲気は、自分にとって心地よい
- まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある

都市景観 (1)

- 自慢できる都市景観がある

事故・犯罪 (2)

- 防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい
- 歩道や信号が整備されていて安心である

自然景観 (1)

- 自慢できる自然景観がある

自然の恵み (2)

- 身近に自然を感じることができる
- 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる

環境共生 (1)

- リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取り組みが盛んである

自然災害 (1)

- 暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている

地域の人間関係 (2)

地域とのつながり (5)

- 私は同じ町内に住む人々を信頼している
- 地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである
- 困ったときに相談できる人が身近にいる
- 町内の人が困っていたら手助けす
- このまに愛着を持っている

多様性と寛容性 (5)

- 町内にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
- 私は見知らぬ他者であっても信頼する
- 私は、町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる
- 女性が活躍しやすい
- 若者が活躍しやすい

自分らしい生き方 (6)

自己効力感 (1)

- 自分のことを好ましく感じる

健康状態 (2)

- 身体的に健康な状態である
- 精神的に健康な状態である

文化・芸術 (2)

- 文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい
- 将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい

教育機会の豊かさ (1)

- 学びたいことを学べる機会がある

雇用・所得 (2)

- やりたい仕事を見つけやすい
- 適切な収入を得るための機会がある

事業創造 (1)

- 新たなことに挑戦・成長するための機会がある

図 3.3 調査因子の主観指標

(出典: デジタル庁 (2024) 「地域幸福度 (Well-Being) 指標活用ガイドブック」)

「幸福度・生活満足度」の設問は、次の1因子、4問+1問となっており、各回答を求められる。「現在、あなたはどの程度幸せですか?」「現在、あなたの町内の人々は、大体においてどれくらい幸せだと思いますか?」「今から5年後、あなたはどの程度幸せだと思いますか?」「現在、あなたの住んでい

る地域の暮らしにどの程度満足していますか？」この4問の回答には、「とても幸せ・満足」を10点、「とても不幸・不満足」を0点とする11件法で回答し、「自分だけではなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う」という質問には「非常にあてはまる」＝5、「ある程度あてはまる」＝4、「どちらともいえない」＝3、「あまりあてはまらない」＝2、「全く当てはまらない」＝1の5件法により回答している。

「生活環境」の設問については、以下16因子、27問を5件法により回答している。

医療・福祉	暮らしている地域は、医療機関が充実している 私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい	デジタル生活	私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる 私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい
買物・飲食	暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない 私の暮らしている地域では、飲食を楽しめる場所が充実している	公共空間	暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい 私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある
住宅環境	自宅には、心地のいい居場所がある 【逆】自宅の近辺では、騒音に悩まされている 私の暮らしている地域では、適度な費用で住居を確保できる	都市景観	私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある
移動・交通	私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる	事故・犯罪	私の暮らしている地域は、防犯対策（交番・街燈・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい 私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である
遊び・娯楽	私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある	自然景観	私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある
子育て	私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い 私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる	自然の恵み	暮らしている地域では、身近に自然を感じることができ 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる
初等・中等教育	私の暮らしている地域では、教育環境（小中高校）が整っている 私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある	環境共生	私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである
地域行政	暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である	自然災害	私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている

図 3.4 生活環境についての調査因子

（出典：デジタル庁（2024）「地域幸福度（Well-Being）指標利活用ガイドブック」）

「地域の人間関係」の設問に関しては、2因子、10問を、「非常にあてはまる」＝5、「ある程度あてはまる」＝4、「どちらとも言えない」＝3、「あまりあてはまらない」＝2、「まったくあてはまらない」＝1の5件法により回答している。

地域とのつながり	私は、同じ町内（集落）に住む人たちを信頼している
	私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである
	暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる
	私は、町内（集落）の人が困っていたら手助けをする
	私は、この町内（集落）に対して愛着を持っている
多様性と寛容性	この町内（集落）には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
	私は、見知らぬ他者であっても信頼する
	私は、町内（集落）の人が自分をどう思っているかが気になる
	私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある
	私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある

図 3.5 地域の人間関係についての調査因子

（出典：デジタル庁（2024）「地域幸福度（Well-Being）指標利活用ガイドブック」）

「自分らしい生き方」の設問については6因子、9問を5件法により回答している。

自己効力感	自分のことを好ましく感じる
健康状態	私は、精神的に健康な状態である
	私は、身体的に健康な状態である
文化・芸術	暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい
	将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい
教育機会の豊かさ	私の暮らしている地域では、学びたいことを学べる機会がある
雇用・所得	私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい
	私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある
事業創造	暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある

図 3.6 自分らしい生き方についての調査因子
(出典: デジタル庁 (2024)「地域幸福度 (Well-Being) 指標活用ガイドブック」)

客観指標については、以下一覧が示され KPI が設定されており、伊東市が市政による取り組みの成果をオープンデータとして公開されているものから算出されている。

生活環境 (16)			
医療・福祉 <ul style="list-style-type: none"> ■ 医療施設徒歩圏人口カバー率 ■ 医療施設徒歩圏平均人口密度 (-) ■ 人口あたり国保医療費 (-) ■ 人口あたり後期高齢者医療費 (-) ■ 特定健康診断受診率 ■ 福祉施設徒歩圏人口カバー率 ■ 福祉施設徒歩圏平均人口密度 (-) ■ 人口あたり児童福祉施設数 ■ 人口あたり障害者施設数 ■ 人口あたり認知症サポーター・メイト・サポーター数 買物・飲食 <ul style="list-style-type: none"> ■ 商業施設徒歩圏人口カバー率 ■ 商業施設徒歩圏平均人口密度 (-) ■ 可住地面積あたりの飲食店数 ■ 人口あたり飲食店数 住宅環境 <ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅あたり延べ面積 ■ 平均価格 (住宅地) (-) ■ 専用住宅1m²あたり家賃 (-) ■ 一戸建の持ち家の割合 移動・交通 <ul style="list-style-type: none"> ■ 駅またはバス停留所徒歩圏人口カバー率 ■ 駅およびバス停留所平均人口密度 (-) ■ 人口あたり小型車走行キロ (-) ■ 通勤通学に自家用車・オートバイ・タクシーを用いない割合 ■ 職場までの平均通勤時間 (-) 	遊び・娯楽 <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口あたり娯楽 (映画館、劇場、スポーツ施設等) の事業所数 子育て <ul style="list-style-type: none"> ■ 保育所まで1km未満の住宅割合 ■ 可住地面積あたり幼稚園数 ■ 施設あたり幼稚園児数 (-) ■ 人口あたり待機児童数 (-) ■ 歳出総額における教育費の構成比 ■ 合計特殊出生率 初等・中等教育 <ul style="list-style-type: none"> ■ 可住地面積あたり小学校数 ■ 可住地面積あたり中学校数 ■ 可住地面積あたり高等学校数 ■ 施設あたり小学生数 (-) ■ 施設あたり中学生数 (-) ■ 施設あたり高校生数 (-) 地域行政 <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口あたり体育施設利用者数 ■ 人口あたり図書館帯出者数 ■ 人口あたり博物館入館者数 ■ 地域財政指数 デジタル生活 <ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体DX指数 ■ デジタル政策指数 ■ デジタル生活指数 	公共空間 <ul style="list-style-type: none"> ■ 公園緑地徒歩圏人口カバー率 ■ 人口あたり公園の面積 ■ 歩道設置率 ■ ウォーカブル指数 都市景観 <ul style="list-style-type: none"> ■ 都市景観指数 自然景観 <ul style="list-style-type: none"> ■ 自然景観指数 事故・犯罪 <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口あたり交通事故件数* (-) ■ 人口あたり刑法犯認知件数* (-) ■ 空家率 (-) 	自然の恵み <ul style="list-style-type: none"> ■ 表層崩壊からの安全率 ■ 緑地へのアクセス度 ■ 水域へのアクセス度 ■ オートキャンプ場への立地 環境共生 <ul style="list-style-type: none"> ■ NOx 平均値 (-) ■ PM2.5 年平均値 (-) ■ ゴミのリサイクル率 ■ 人口あたり年間CO2排出量 (-) ■ 人口あたり再生エネルギー発電量 ■ 環境政策指数 自然災害 <ul style="list-style-type: none"> ■ 外水氾濫危険度 ■ 高潮危険度 ■ 土砂災害危険度 ■ 地震動危険度 ■ 津波危険度 ■ ハード対策 ■ 避難・救助 ■ 要配慮者支援 ■ 防災教育 ■ 防災まちづくり ■ 情報・デジタル防災

図 3.7 調査因子の客観指標
(出典: デジタル庁 (2024)「地域幸福度 (Well-Being) 指標活用ガイドブック」)

この暮らしやすさの客観指標については、以下カテゴリーと因子による。

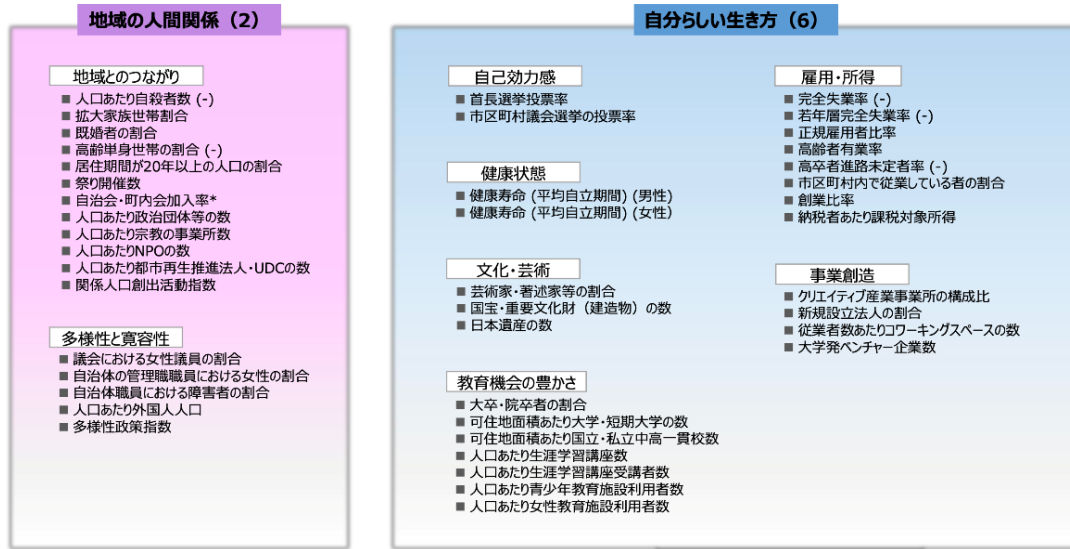


図 3.8 暮らしやすさの客観指標の因子
(出典: デジタル庁 (2024)「地域幸福度(Well-Being)指標利活用ガイドブック」)

この暮らしやすさの客観指標で指数を構成する KPI は以下が内訳となる。



図 3.9 暮らしやすさの客観指標のKPI内訳
(出典: デジタル庁 (2024)「地域幸福度(Well-Being)指標利活用ガイドブック」)

令和6年度の伊東市のカテゴリー別評価指標の主観データと客観データは「自然の恵み」において主観と客観共に高評価で、主観においては「自然景観」についても客観評価以上に主観評価が高い。「住宅環境」「自己効力感」「多様

性と寛容性」も主観と客観共に中間点 50 以上の評価を伴う。一方、身の回りの生活インフラについては客観評価も主観評価も「デジタル生活」は極めて低く、また、「事業創造」、「雇用・所得」などの経済的側面も主観、客観共に低い評価にとどまる。また「医療福祉」、「初等・中等教育」に関して客観評価においては 50 以上であるものの主観評価の 50 以下の低さが際立つ。

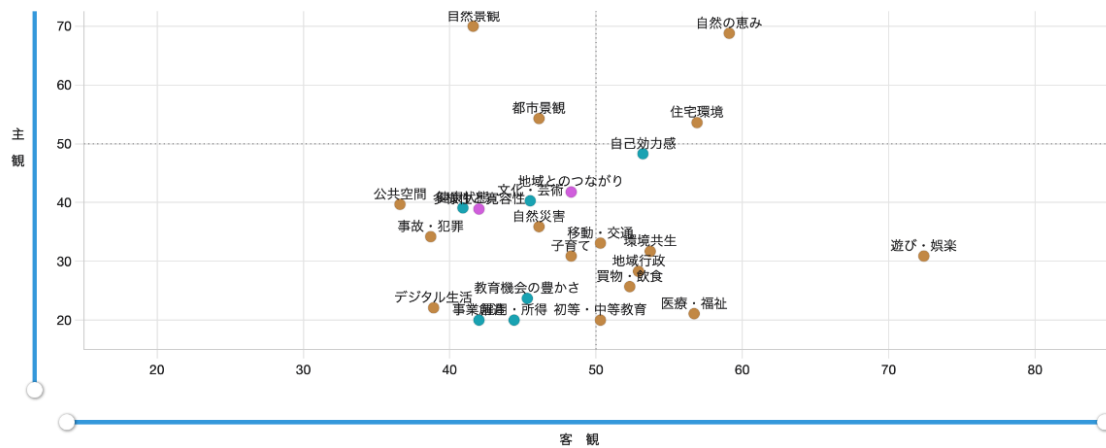


図 3.10 伊東市市民の回答による主観指標と客観指標からみる回答分布図
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査_静岡県伊東市_カテゴリー別

調査種別	地域	データ種別	因子群	カテゴリ・評価指標	主観データ実数	主観データ偏差値	客観データ偏差値
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	医療・福祉	2.8	21.1	56.7
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	買物・飲食	2.8	25.7	52.3
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	住宅環境	3.5	53.6	56.9
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	移動・交通	2.2	33.1	50.3
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	遊び・娯楽	2.1	30.9	72.4
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	子育て	2.7	30.9	48.3
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	初等・中等教育	2.7	20.0	50.3
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	地域行政	2.6	28.3	52.9
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	デジタル生活	2.4	22.1	38.9
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	公共空間	3.2	39.7	36.6
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	都市景観	3.1	54.3	46.1
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	事故・犯罪	2.8	34.2	38.7
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	自然環境	3.7	70.0	41.6
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	自然の恵み	3.9	68.8	59.1
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	環境共生	2.8	31.7	53.7
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	生活環境	自然災害	2.9	35.9	46.1
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	地域の人間関係	地域とのつながり	2.9	41.8	48.3
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	地域の人間関係	多様性と寛容性	2.5	38.9	42.0
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	自分らしい生き方	自己効力感	3.0	48.3	53.2
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	自分らしい生き方	健康状態	3.1	39.1	40.9
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	自分らしい生き方	文化・芸術	3.0	40.3	45.5
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	自分らしい生き方	教育機会の豊かさ	2.5	23.7	45.3
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	自分らしい生き方	雇用・所得	2.0	20.0	44.4
全国調査	静岡県 伊東市	カテゴリー別	自分らしい生き方	事業創造	2.1	20.0	42.0

図3.11 伊東市市民Well-Being主観指標と客観指標からみる回答データ一覧
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

カテゴリー別

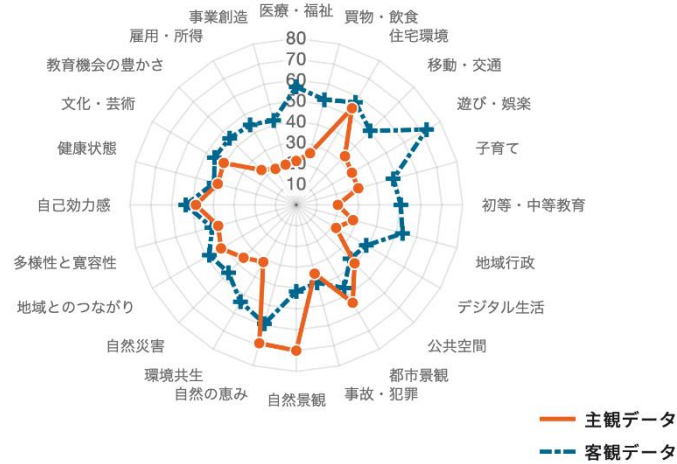


図 3.12 伊東市市民の回答による主観指標と客観指標からみる回答データ一覧
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

客観評価による市政の取り組みの KPI や環境数値を主観評価データと比較すると、主観評価データによれば市民生活を通じて市民当事者には市政の取り組みは認識されておらず、主観と客観が添いあっていない因子が判明した。特に、主観と客観の数値データの差異は、大きい順に、「遊び・娯楽」41.5、「買物・飲食」36.6、「医療・福祉」35.5、「地域行政」34.6、「初等・中等教育」30.3、「自然景観」28.4、「雇用・所得」24.4、「事業創造」22.0、「環境共生」22.0、「教育機会の豊かさ」21.6、「デジタル生活」16.8 が認められ、SDGs が標榜する環境、社会、経済の3軸のカテゴリーにおいて、社会、経済に不足が目立つ。

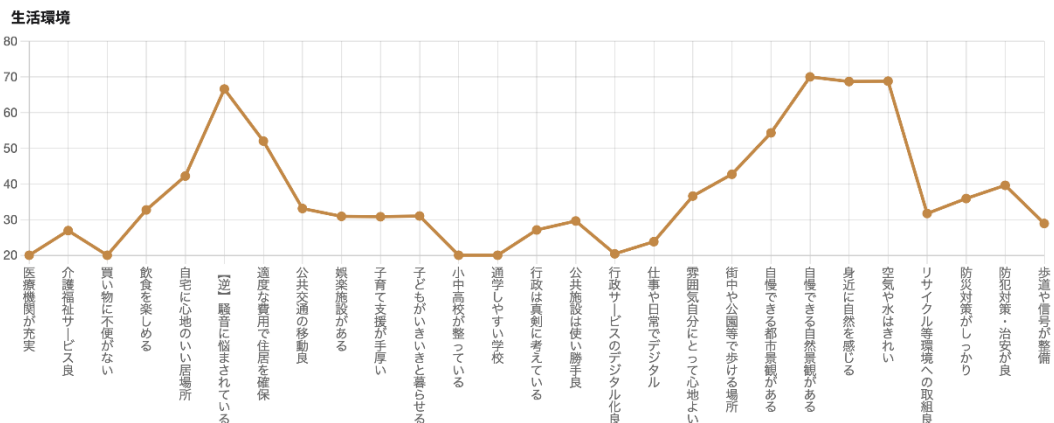


図 3.13 伊東市市民Well-Being回答による生活環境に関わる回答データ一覧
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

さらに生活環境因子から見てみると、医療、教育、福祉、公共交通や公共施設、行政サービスへの不足が主観データに明示されており、50 以上の肯定的主観評価には、「自然環境」に資する因子が集中する。特に、「空気や水はきれい」で「身近に自然」を感じ、「自慢できる自然景観」があり、「適度な費用で住宅を確保」し、「騒音に悩まされることもない」という Well-Being が主観として認識されている。そのような伊東市の環境素養に恵まれている回答とともに、自分らしい生き方として仕事や収入機会、挑戦成長機会といった経済、社会素養が乏しくとも、「自分のことを好ましく思う」、「将来のために良い文化などを残していく」ことを自分らしい生き方として肯定的認識をしている主観データが得られている。

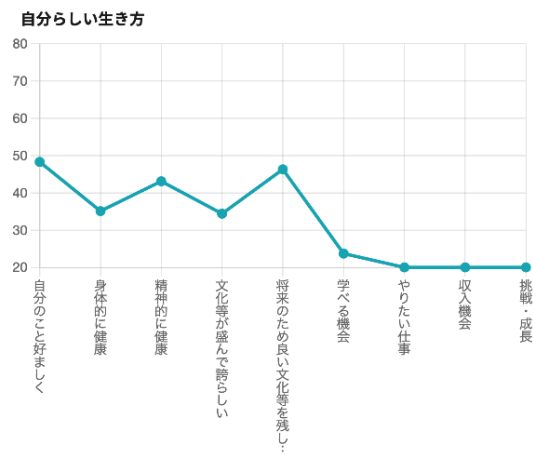


図 3.14 伊東市市民Well-Being回答による自分らしい生き方に関わる回答
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

令和6年度の自治体調査における全国平均は以下の通りであった。

	回答数	幸福度	5年後の幸福度	生活満足度	町内の幸福度	周りも楽しい
全国平均	101,498	6.49	6.40	6.48	6.34	3.23
男性	56,859	6.39	6.29	6.50	6.29	3.21
女性	44,138	6.62	6.56	6.46	6.40	3.27

図 3.15 令和6年度地域幸福度「Well-Being指標」全国幸福度因子平均値
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

伊東市民の幸福度に関わる各因子回答の平均値は「幸福度」6.4、「5年後の幸福度」6.3、「生活満足度」6.0、「町内幸福度」6.2、「周りも楽しい」3.2 となっており、全国平均値より微かに低い、ほぼ全国平均値並みの傾向であるといえる。

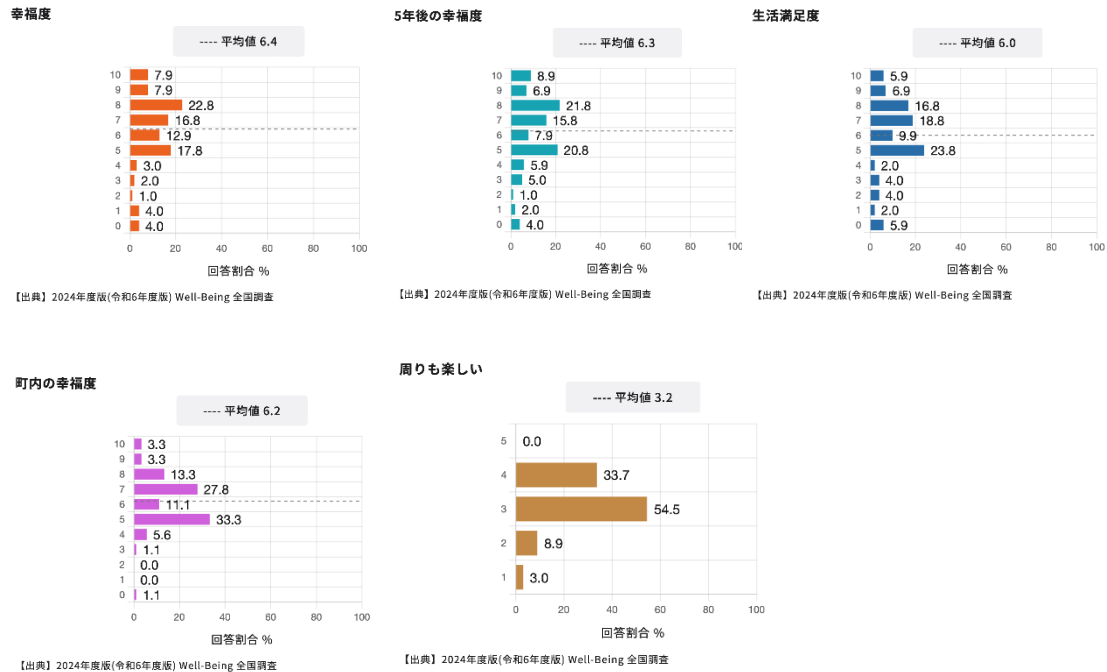


図 3.16 令和6年度地域幸福度「Well-Being指標」伊東市市民幸福度平均値

伊東市市民の幸福度と他の総合指標との相関は以下の結果を得ている。相関分析は2つのデータ間の“関係性の強さ”を表す数値で、-1から1の間の値で、0から離れる方がより強い相関関係を意味する。相関係数の目安（正の相関の時）を0.7以上：相関が非常に強い、0.4～0.7：相関が強い、0.4未満：相関が弱いとしている。

幸福度と他の総合指標との相関係数

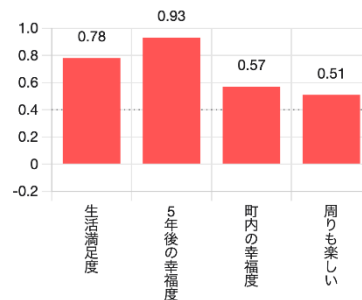


図 3.17 令和6年度地域幸福度「Well-Being指標」伊東市市民幸福度と総合指標の相関関係
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

伊東市市民の幸福度と他の総合指標との相関は、5年後の幸福度が0.93と極めて非常に高い相関を得ており、続く生活満足度0.78が非常に強い相関、町内の幸福度0.57、周りも楽しい0.51も強い相関となっていた。

幸福度と因子との相関係数

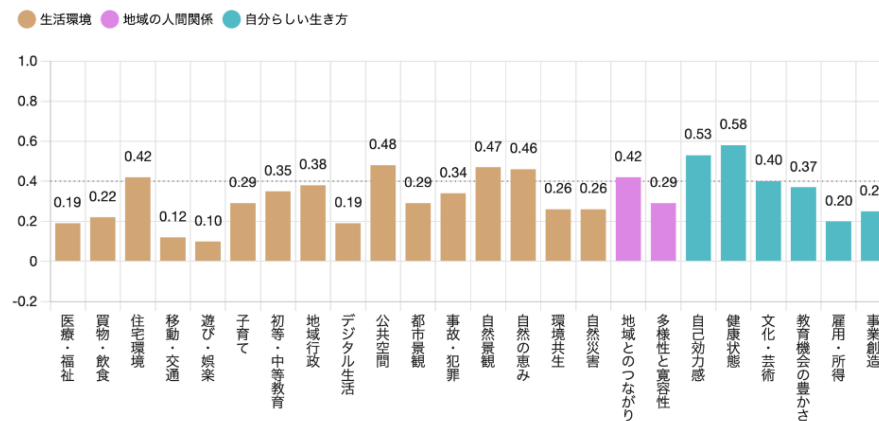


図 3.18 令和6年度地域幸福度「Well-Being指標」
伊東市民の幸福度と各因子の相関係数
(出典:2024年度版(令和6年度版) Well-Being全国調査)

伊東市市民の幸福度と各因子の相関において強い相関を示すのは、健康状態0.58、自己効力感0.53、公共空間0.48、自然景観0.47、自然の恵み0.46、住宅環境0.42、文化・芸術0.40という結果が得られている。

以上の地域幸福度「Well-Being 指標」伊東市調査による市民の幸福度データは、令和5年度に SDGs Survey、Well-Being Circle により調査した白鳥和彦・薄羽美江(2023)の同市市民の SDGs 意識・行動におけるエシカルアクションと幸福度データと連関するものであるだろうか。昨年度まで調査を行った SDGs Survey は、持続可能な開発のためのグローバルアジェンダを自らのローカルアクションから取り組もうとする Think Globally, Act Locally. ー世界を考えて地域で活動するというエシカル度を、特定の地域やコミュニティ、学校などのセグメントごとに自己診断調査を可能としている。一方、Well-Being Circle は個人のしあわせを可視化することを目的とする幸福度診断である。社会生産活動に帰属してからの市民の関心・行動の変容や幸福度に関しては、SDGs の課題認識や幸福の価値について個別回答の差異があるものの、共通回答として、良好な人間関係構築、信頼関係がしあわせを共創するトリガーとなっ

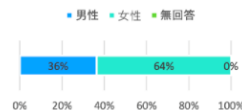
ていることがこれまでに確認されていた。肯定的に受容できる環境設定や人間関係が有用で、「人と人の良好なコミュニケーション」の影響が「幸福感」を自らが認識する「自分ごと」に通じることにより、エシカルアクションの向上に向かうことが判明しており、人々をより倫理的な選択・行動に踏み出しやすくさせるという傾向が認められ、結果、それがSDGs達成に向かうことにもつながるという帰結であった。昨年の調査対象は以下となる。

有効サンプル

名前	性別	年齢	職業	回答回数
ITO - 1	男性	35~39歳	自営	はじめて
ITO - 2	女性	35~39歳	自営	3回目
ITO - 3	女性	40~45歳	自営	はじめて
ITO - 4	女性	70~74歳	自営	2回目
ITO - 5	女性	40~45歳	医療機関	はじめて
ITO - 6	男性	65~69歳	自営	はじめて
ITO - 7	女性	50~54歳	自営	はじめて
ITO - 8	男性	75~79歳	その他	はじめて
ITO - 9	男性	70~74歳	その他	はじめて
ITO - 10	女性	46~49歳	その他	はじめて
ITO - 11	女性	55~59歳	教育機関	3回目

性別構成

	n数	構成比
男性	4	36%
女性	7	64%
無回答	0	0%
合計	11	100%



年齢構成比

2023年	n数	構成比
22歳以下	0	0%
23~29歳	0	0%
30~39歳	2	18%
40~49歳	3	27%
50~59歳	2	18%
60~69歳	1	9%
70歳以上	3	27%
合計	11	100%

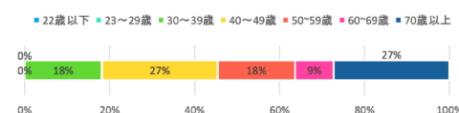


図 3.19 令和5年度SDGs Survey、Well-Being Circle
伊東市市民調査対象者11名の構成
(出典:白鳥、薄羽(2024))

Well-Being Circle への回答結果による伊東市市民の幸福度平均 77.2 は一般全国回答の平均 63.0 よりも高い結果となっていた。特になんとかなる力・社会の幸せ力の結果が高い。

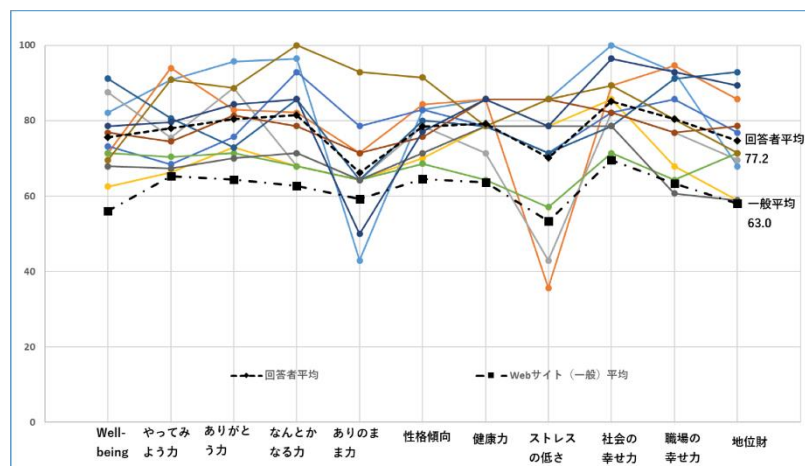


図 3.20 令和5年度SDGs Survey、Well-Being Circle
伊東市市民調査対象者幸福度
(出典:白鳥、薄羽(2024))

また、SDGs Survey 調査は、SDGs が 2015 年に採択されて以降、2016 年以来毎年国連が発表している Sustainable Development Report を担うドイツベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) が各国の SDGs 達成状況をまとめる科学的根拠に基づき、持続可能な状態を数値で表す際の国家評価のための指標から、市民生活で取り組むことができる意識、行動因子を抜き取って作成したエシカルアクション 50 問への回答を求めるものである。今回は、以下の 7 問について、令和 5 年度の SDGs Survey 調査から「人と人の良好なコミュニケーション」の影響が「幸福感」を自らが認識する「自分ごと」へのトリガーとして「理解関係」「共有関係」「肯定関係」の創造が鍵となっていることを確認したので、そこに「健康」という Well-Being 因子に関わる質問を加え、50 問のエシカルアクションへの回答の相関数値を確認しながら、特にその因子に関わる質問に着色をして一覧表を示すこととした（表 3.1）。

- 問 7. 健康のために栄養のあるバランスの良い食事や、健康に良くないとされるタバコの喫煙について、どのように取り組んだら良いか知りたい。
- 問 14. 森が豊かな海をつくるといわれるように「水」を守ることは大事なので、川や湖を汚すことがないか、山や森がどのように守られているか、地域の人たちと調べることがある。
- 問 17. 災害や困難なことがあった時など、どこが安全で、どこに避難し、誰とどのように連絡を取れば良いか、自分が住む町や学校や職場で、どのように「レジリエンス」が守られているか調べて、よくわかっている。
- 問 18. 「みんなで力を合わせるー協働」のために、まわりの人たちと一緒に目的に向かって活動したり、よく話し合い、人の考えをよく聞いて、自分が人のために何ができるか考えている。
- 問 33. 私たちの幸福度に興味がある。
- 問 41. 今住んでいる町は、住む人たちみんながお互いに知り合い、見守り合い、話し合うことができいて、危険がない安全なまちづくりができているので安心だ。
- 問 48. 環境破壊をすることなく、広く社会の人の幸福のために、正しく嘘のない仕事をしている会社を調べて、その会社がもっと良くなるように人に

表 3.1 伊東市市民令和5年度SDGs Survey調査回答における相関関係
(筆者作成)

伊東11名の50問相関

問33,14,7,17,18,41,48 と他の相関を着色

[illegible]

伝えたり、その会社の商品を選んで買っている。

相関について、特に特徴的であり着目すべきは、以下となった。

問 17. 災害や困難なことがあった時などの安全確認を誰と連携していけば良いか、「レジリエンス」が守られていることを調べることへの質問に、0.97の極めて高い相関を示したのは、問 38. 温暖化の原因である二酸化炭素や大気中の環境汚染の原因となる二酸化硫黄の排出のことなど、世界規模のつながりを話し合うことができるという質問であった。

問 17. と問 9. 質の高い教育とは何か、誰もが学ぶことができるようになる
となぜいいのか、想像できるという質問は、0.91 の極めて高い相関がある。

問 9. 質の高い教育に関わる質問と問 38. 温暖化の原因である二酸化炭素や環境汚染に関わる世界規模のつながりを話し合うことができる質問には、0.94 という極めて高い相関が得られており、この双方の質問は、問 17. と極めて高い相関を同様に得ている。

そこで、環境素養としての質問として、問 17. と問 35. の私たちが日常多くの場面で生活必需品になっているパーム油の R.S.P.O. 認証の重要性について問う質問には、0.86 のとても強い相関があり、問 14. 森を大切にすることから水質を守る持続可能な環境保全に関わる質問については、0.76 の強い相関が

認められる。

問 7. の健康に関わる質問との極めて強い相関には、問 25. 地球環境の今について「地球一個分」の暮らしを考えることがある質問と 0.84 の相関があった。

一方、問 18. 「みんなで力を合わせるー協働」のために、まわりの人たちと一緒に目的に向かって活動したり、よく話し合い、人の考えをよく聞いて、自分が人のために何ができるか考えている質問や、問 33. の幸せについてよく考えることがあるという質問、問 41. 今住んでいる町は住む人たちみんながお互いに知り合い、見守り合い、話し合うことができいて危険がない安全なまちづくりができているので安心だという質問、については、特に他の素養との極めて高い相関は得られなかった。

ここで再度、伊東市市民 Well-Being 主観指標と客観指標からみる令和 6 年度回答データによる SWOT 分析を行い、以下の結果を得た。

表 3.2 伊東市市民 Well-Being 主観指標と客観指標からみる令和 6 年度回答データ SWOT 分析
(筆者作成)

	T (脅威)	O (機会)
S (強み)	主観 50 以上、客観 50 未満を記載 ○都市景観 ○自然景観	主観と客観と共に 50 以上を記載 ○住宅環境 ○自然の恵み
W (弱み)	主観と客観と共に 50 未満を記載 ○子育て ○自然災害 ○デジタル生活 ○多様性と寛容性 ○公共空間 ○健康状態 ○事故・犯罪 ○文化・芸術 ○地域とのつながり ○雇用・所得 ○教育機会の豊さ ○事業創造	主観 50 未満、客観 50 以上を記載 ○医療・福祉 ○環境共生 ○買物・飲食 ○自己効力感 ○移動・交通 ○遊び・娯楽 ○初等・中等教育 ○地方行政

伊東市においては、住宅環境と自然の恵みにおいてが固有の強みとして得られている。この「強み」と「機会」の両方を満たす主観と客観の好結果のデータをチャンスとして生かすことが今後の市民幸福度を高める鍵となるが、一方、主観も客観もともに「脅威」となる「弱み」に関わるデータは市民の日常生活において手を打っていかねばならない重要点であり、全国自治体にとって

も伊東市にとっても最優先に努めるべきは子育てであることは今後国内人口動態から超少子高齢化を迎えて行く中で明白である。この「脅威」となる現状の「弱み」の課題が数多くある中では、優先順位が求められざるを得ないが、伊東市の地の利にあった最優先課題を改善する可能性のあるものから取り組む必要があるといえよう。さらに、主観が高く客観が低い結果となっている「強み」と「脅威」については、市民は強いと思っているが客観的には市政の取り組み成果がそうでもないという結果であり、やがてこのままでは将来的に劣化していくことが予測される。また、客観データは高いが主観データが低い「機会」となり得るが「弱み」である点は、実際に市民が気づいていない場合も含まれるので、共有認識を高めるよう知らせることで主観認識が変わる可能性がある点として得られた。

4. 調査結果による考察

このたびの調査を通じて、伊東市民の幸福度の個人差はあっても、他自治体同様の市民の幸福の数値化を確認することができた。しかし、その内実においては、地方都市における自然が豊かであることの環境素養の特質が大きく影響しており、市民の幸福度を測る因子として際立った結果となっている。令和5年度の市民対象のインタビューでは、伊東市から出たことのない市民にとって、この自然環境はあたりまえのもので他を知らないから、その豊かさを比較もできないという主観の確認ができたところでもあった。本年のデジタル庁による全国自治体幸福度調査における「Well-Being」指標は、市民の主観データと市政の客観データから政策課題を探る目的で体系化されていることから、その自治体地域に住まう人々の Well-Being の現状と今後のあり方を導くものとなった。具体的には、市民のしあわせについて「何を目指すべきか？」と「どう実現すべきか？」の両義を得るものであって、本当の「豊かさ」や「生きる意味」への問いとともに、測定できないものは実現できないことから、一つは Beyond GDP（経済指標のみを超える）への流れと EMBP の確認を行うことができた。伊東市民の場合、単に経済的活動側面としての「事業創造」、「雇用・所得」への主観・客観データが極めて低くても、また、現代、社会的情報連携に必須となる「デジタル生活」に関する身の回りの将来的インフラの不足があったとし

でも、幸福については「自然景観」や「自然の恵み」について客観評価以上の高い主観評価により、「住宅環境」「自己効力感」「多様性と寛容性」因子への評価が高くなっていた。それは、経済の金銭的理由による幸福度向上に限らない、今後のしあわせ共創の持続可能な可能性を示している。幸福を長期的な視野で持続可能性を考えた時、VUCA 時代に予測不可能な環境変化や社会変化が未来に待ち受ける中、普遍の自然環境保全や人間関係構築などが、経済因子に関わらず、社会因子として金銭を必要とせずに実行可能になるための Beyond GDP への新たな価値の可能性を得ることができた。具体的には、SWOT 分析で描出できたように、このまま政策をこまねいていては社会的損失ともに未来にしあわせの担保が間に合わなくなる課題が＜脅威＞的＜弱み＞の領域に明確になっている。この課題を緊急度と重要度から重みづけをした場合、伊東市における SDGs Survey の相関図を参考とするならば、子育てと地域とのつながり、自然災害対応と公共空間の連携、これによる多様性と寛容性の拡張と健康状態の向上、これらの取り組みが生み出す、未然の事故・犯罪の回避、既存の文化・芸術の探索と継承による新たな文化創造へと向かうべき方向性が読み取れる。とともに、それらを教育機会の豊かさに結線し、それが事業創造につながり雇用・所得の増進へと展開がのぞめるといえる。実は、取得データが示したのは、市民が医療・福祉や買物・飲食、移動・交通、遊び・娯楽、初等・中等教育、地方行政、環境共生、自己効力感について、実際の行政の取り組みが市民に行き届いていないというエビデンスでもあった。住宅環境や自然の恵みを享受できている地方都市独自の環境の魅力を通じて、人と人がつながり、信頼し合える関係構築を自然とともに連携していくコミュニティ活動を活発化させ、環境共生や自己効力感を高めて行くこと、認知が高まることが、伊東市の今後の持続可能な幸福創造に連結していく可能性として、読み取れる。そこで、例えば、どのような取り組みが現実実施可能となり、その効力を求めることができるであろうか。SDGs Survey の相関分析によれば、災害や困難なことがあった時などの安全確認を誰と連携していけば良いか、「レジリエンス」が守られていることを調べることに、そこに温暖化の原因である二酸化炭素や大気中の環境汚染の原因となる二酸化硫黄の排出のことなど、世界規模のつながりを話し合うことができることに極めて高い相関が得られていた。例えば、コミュニティ

が、市民自らが住まうエリアの災害対応についてハザードマップを共有し、そこに住まうあらゆる世代を繋いだ市民連携を日頃から訓練し、対応ノウハウを創出・共有しておく必要は、今や環境危機にある現代、市民の生命を守るうえで必然の取り組みである。そのコミュニティには学校が初等・中等と存在するので、その次世代を担う子どもたちとともに地域が連携してコミュニティ協働学習として連携しながらプログラムすることは有用であると考えられる。そこに必要となる医療・福祉の連携、必要な移動手段の確認、未然に予測できる環境対応や万一の被災対応に応じた買物・飲食の準備、そして、環境共生が遊びや娯楽となるコミュニティ連携の初等・中等教育へのイベントやサービスをプロジェクト・ラーニングとするプログラム設計を地方行政が担えば、市政機能として確かな5年後の未来の市民のしあわせに通ずるものとなる。また、本質的に持続可能なしあわせを考える場合、前出したように地球上のサプライチェーンを考えないわけにはいかない時代となっている。将来の万一の環境危機、社会危機、経済危機を想定するならば、そこで可能となる自助・共助・公助は、平時に自分のことだけを考えているのでは緊急時に対応ができないという困難さを事前に市民共有しておかなくてはならず、国内コミュニティにおいてのみ自らのことだけを考えるのでは、自国の要塞化をもたらすことになり、他国との連携を欠くこととなれば、平和護持が困難となることも日本市民として理解しておかなくてはならない。では、どのようにしてグローバルシチズンシップを醸成することが可能となるであろう。そこには、体験を通じて学ぶアクティブ・ラーニング、他者や社会の役に立つサービス・ラーニングを通じた学びが効果的である実例を示す。

5. 検討事例

地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けるための「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development : ESD）」は、実践を伴うことで、人の行動変容や社会変革を期待できる。事例として、S 高等学校とA企業が連携して実施している、グローバルライフプログラム（家庭基礎をベースとした学校設定科目）およびインドネシアにおける海外フィールドワークを紹介する。建元喜寿・吉田賢一・山崎遊・

薄羽美江（2024）によれば、S 高等学校は、2012 年から「高校生国際 ESD シンポジウム」を主催し ESD をテーマに国を越えた高校生の交流の場を提供している。また、2014 年度から 5 年間、スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校、2019 年度から 3 年間ワールドワイドラーニングコンソーシアム構築支援事業（WWL）拠点校として、とくにアセアン地域の高等学校や大学、国際機関等と連携したプログラム開発を行っている。A 社は、インドネシアと中国に十数ヶ所の生産拠点をもち、日本市場に市民生活に欠かすことのできない「紙」を輸出しているアジア最大級の製紙メーカーの日本の販売会社である。その A 社が S 高等学校生徒を対象として、日常生活の諸課題とグローバル課題と関連付けて企業の森林保全活動やエシカル消費について授業も担当している。また、2023 年 8 月には WWL 事業の一環として高校と大学がともに高大接続科目として新たに教諭陣により開発された「国際農業研修 VII」が、A 社と連携したプログラムとしてインドネシアにおいて 10 日間実施され、生徒から企業と連携した研修内容について高い評価を得ることとなった。帰国した生徒のコメントは以下のとおりである。

- A 企業の全てを見せてくださり、その準備までしてくださりありがとうございました。企業は環境破壊の元凶だというイメージがありましたが、今回のフィールドワークを通じて自分の生活が色々な企業活動とつながっていることを体験しました。自分が住む先進国の生活が、途上国の負担の上に成り立っていることを自覚しないと、企業の社会的責任といった議論も上滑りすると感じました。まずは大学で学んでいる社会学を究めようと思います。（2023 年度参加大学生）
- 地域住民が安定した収入を稼ぐことができる事業でない限り、密猟や伐採が再び行われてしまうため、地域住民と事業が調和できなければ持続的な発展をすることができないと研修に参加して感じました。（2023 年度参加 S 高校生徒）
- インドネシアの環境を実際に自分の目で見る事ができたことで、人のつながりはとても大切で、リスペクトの重要さを感じました。保護区でも村でも企業と市民が連携して向き合っている姿を見て私もこのような関係を、今後、

形成できる人になりたいと思うきっかけになりました。(2023年度 S 高校生徒)

○2年連続でインドネシアツアーに参加したことにより、1年間で、昨年畑だったところもビルが建ち、GDPも急成長しているスピードにびっくりしました。農業支援コミュニティでも地域の大人たちとの連携がしっかりとっていて高校生や大学生が目的を持って活発に学んでいる姿に圧倒されました。インドネシアの成長力を目の当たりにして日本の危機感を感じました。世代や国を「つなぐ」仕事をしたいと強く思うことができるようになりました。(2024年度参加大学生)

上記のインドネシア滞在における企業連携による体験のプロジェクトコメント後、さらに「自分たちに、何かできることはないか。」「インドネシアの森林の現状や紙の生産現場を実際に見たことで、自分たちの日々の生活とインドネシアの森の状況が繋がり、小さなことであっても、何か自分たちにできることをすることが大切であり、森林保護の寄付付き商品を購入することもその一つの選択肢である。」と探究を深め、生徒たちは自分の言葉で商品がどこから来たのか、どのような環境で、どのような取り組みが行われて、日本の生活者のもとにこの一枚の紙が届いているのかという情報伝播を積極的に行い、エシカル消費を説く存在になった。そこには、自らが社会に対して実際に体験して実感したこと、他者や社会の役に立つ情報を発信できる有用な自己効力感や環境共生への使命感を得られていたことが明示されている（建元 喜寿・吉田 賢一・Arum Octavia Hadi Mulyono (2024)）。本事例のように、伊東市のコミュニティ連携であっても、気候変動や社会危機が巻き起こっている現代の世界各国の動向と自らが住まう町の防災危機管理がつながるようなヴィジョンとパーパスを示した実践に向かうことが重要であり、これによりコミュニティの関係構築や共助への信頼構築を目指す一つの方針を得られるのではないか。そのためには、現代の世界情報を入手し、確かな情報伝播が要諦となることが明らかである。コミュニティのデジタル生活を通じて情報を得る未来、その情報を取得する目的が世界の人々のしあわせを共創することによって自国の自らと隣人が幸福になる実感こそが、自らが住まう市政を動かしていく市民力を高めて行くことにつながるであろう。

6. まとめ・今後に向けて

令和 7 年度の本研究は、1945 年の世界第二次世界大戦終戦後 80 年を目前に、市民生活教育における「世界のしあわせを共創するプロセスデザイン」を目的とした。その終戦の翌年 1946 年に設立されたユネスコ United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) によれば、「教育」はユネスコの最優先課題であるとされる。教育は、基本的人権であり、平和を構築し持続可能な開発を推進するための基盤を担うものと位置付けられ、2015 年、SDGs を満場一致で採択した国連における教育専門機関であるユネスコは「教育 2030 アジェンダ」を主導・調整する役割を担っている。「教育 2030 アジェンダ」は 2030 年までに 17 の SDGs 持続可能な開発目標を通して貧困を撲滅するという、グローバルな運動の一環であり、これらのすべての目標を達成する上で不可欠である教育には、「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことを目的とし、そのコンピテンシーには、以下が掲げられてきた (UNESCO、2017)。

- システム思考コンピテンシー：関係を認識し理解する能力。複雑なシステムを分析する能力。システムが異なる領域と異なる範囲に、どのように組み込まれているか、物事の構造を考える能力。不確実性に対処する能力。
- 予測的コンピテンシー：複数の将来（可能な将来、可能性のある将来、および望ましい将来）を理解し評価する能力。自分自身の将来のビジョンを創造する能力。予防原則を適用する能力。行動の結果を評価する能力。リスクと変化に対処する能力。ありうる未来を考え、ありたい未来を描く能力。
- 規範的コンピテンシー：自分自身の行動の根底にある規範と価値観を理解し省察する能力。利益相反とトレードオフならびに不確実な知識と矛盾がある中で、サステナビリティの価値、原則、目的、および目標について話し合う能力。自身の判断基準をつくり、自覚し、強化する能力。
- 方略的コンピテンシー：地元地域レベルやそれを越えたレベルでサステナビリティをさらに高める革新的な行動を、共同で開発し実践し、実現する能力。
- 協働コンピテンシー：他者から学ぶ能力。他者のニーズ、視点、および行動を理解し尊重する能力（共感 (empathy)）。他者を理解し、他者に心を通わせ、

他者の感情に敏感である能力（共感的リーダーシップ (empathic leadership)）。グループ内の対立に対処する能力。協働的かつ参加型の問題解決を促進する能力。

- クリティカル思考コンピテンシー：規範、慣行、および意見を問うことができる批判能力。自分自身の価値観、認識、および行動を省察する能力。サステナビリティに関する対話の中で、自分自身の立場を明確にする能力。
- 自己認識コンピテンシー：地元コミュニティや（グローバル）社会での自分自身の役割を省察する能力。自分自身の行動を継続的に評価し、さらに動機付ける能力。自身はどうありたいのか自分自身の感情や欲求に対処する能力。
- 統合された問題解決コンピテンシー：上記のコンピテンシーを統合しながら、さまざまな問題解決の枠組みを複雑なサステナビリティの問題に適用し、持続可能な開発を促進する実行可能で包摂的かつ公平な解決の選択肢を創り出す包括的能力。

あらためて、本研究の帰結として SDGs Survey の市民調査から導いた「気候危機による災害についてコミュニティと連携して事前予測の避難など対応をしていく」市民活動は、これらの持続可能な開発のための教育が目的とするコンピテンシーに合致することを確認できるものである。例えば、ユネスコは「異なる文明、文化、国民の間の対話をもたらし条件を創り出すための活動をする。一般に共有する価値観を尊重することに基づき、持続可能な開発、平和の文化、人権の順守、貧困の削減を目指している。ユネスコの活動領域の中でとくに力を入れていることは、すべての人々が教育を受けられるようにし、自然科学と社会科学の研究を促進し、文化的アイデンティティの表明を支援し、世界の自然遺産や文化遺産を保護し、情報の自由な流れと報道の自由を促進し、かつ開発途上国のコミュニケーション能力を強化することである。」という活動目的を掲揚している。令和2年から3年間の SDGs Survey 調査を通じて、ミレニアル世代・Z 世代の学生において、さらに次年度、地方自治体で SDGs を推進しようとする静岡県伊東市における一般市民リーダーにおいて、意識・行動と幸福度の関係性について調査を行うこととしたのは、生活や人生に密着した「自分ごと」としての社会における SDGs を重要とする認識への因子分析領域を拡

張するためであった。自らの日々の営みが、意識的にも無意識的にも SDGs の普遍性が個人レベルのエシカル・トランスフォーメーションをもたらし、人の普遍的幸福の向上に連動するとの仮説を置き調査分析を進めたが、SDGs もしくはエシカルに關与する学習や行動推進機会の行動因子は「人と人の良好なコミュニケーション」であった。その良好なコミュニケーションを創出するための「場」や「機会」の具体的な取り組み事例とプロセスのヒントを取得できたところから、今後は、市政におけるアルファ世代、Z 世代からシニア世代、プラチナ世代までを結び、普遍的な連帯への関係創造に至る創造的プロジェクト・オペレーションについて、ユネスコが示すコンピテンシーをもとに研究を実践継続し、その実績による社会効果を検証してまいりたい。世代を超えたすべての包摂的な市民生活の幸福に資する考え方として、2021 年、リオデジャネイロで開催された地球環境を考える国際会議で指針演説を行った南米ウルグアイ元大統領のホセ・ムヒカ氏は「貧乏とは少ししか持っていないことではなく、かぎりなく多くを必要とし、もっともっとほしがることである」と演説し、世界中から大きな拍手がわきおこった。この伝説のスピーチは、これからの市民生活の未来の「ほんとうのしあわせ」を深く問いかけているのではないか。今回の研究を通じて、身近な生活の不足の中にもしあわせを得ることができる幸福要件を数多く確認できたことは幸いであり、この気づきを世代間を結び多くの市民間で共有することができる市民生活教育へと、続く実践調査を進めてまいりたい。

謝辞

本研究は 2024 年度しあわせ研究費の助成を受けたものです。

本研究を進めるにあたり、協力頂いた伊東市民の方々、筑波大学附属坂戸高等学校教諭・生徒の方々、デジタル庁データ活用を承諾いただいた各位に感謝申し上げます。

注釈

- 1 SDGs Survey は、一般社団法人日本エシカル推進協議会のエシカル教育推進ワーキンググループが開発したプログラムである。SDGs に関する 5 つ

のコンピテンシーレベル（想像力、情報力、学習力、行動力、達成力）を評価する一つのツールであり、Web サイトで一般公開している。

<https://www.jeijc.org/topics/jei-sdgs-online-survey>

- 2 地域における幸福度因子は、デジタル庁によって公開されている幸福度 web 調査ダッシュボードから地域幸福度（Well-Being）指標を利用した。国内自治体の各地域における幸福度・生活満足度を計る 4 つの設問と 3 つの因子群（生活環境、地域の人間関係、自分らしい生き方）から構成され、因子群は合計 24 のカテゴリーに細分化されている。また、24 のカテゴリー毎に、主観指標はアンケート設問、客観指標は KPI が設定されており、国内各自治体調査結果が一般に公開されている。

<https://well-being.digital.go.jp/dashboard>

- 3 一般に公開されている SDGs Survey では 50 問それぞれの回答内容は得られない。

参考文献

UNESCO (2017) 「Education for Sustainable Development Goals: learning objectives」

一般社団法人日本エシカル推進協議会 (2017) 「JEI SDGs online Survey」
<https://www.jeijc.org/topics/jei-SDGs-online-survey>（最終閲覧 2025 年 3 月 31 日）

薄羽美江 (2022) 「JEI SDGs Survey - 持続可能な開発目標の評価と EX - エシカル・トランスフォーメーション・考」『産業と教育』No.831, pp.14-19

加渡いづみ・薄羽美江 (2020) 「SDGs 学習の視点から考える持続可能な能力開発のステップ：キャリアデザインのためのコンピテンシーの開発」『消費者教育』40, pp.47-57

白鳥和彦 (2021) 「SDGs 意識・行動変容調査―（その 1）学習効果によるコンピテンシーの変化―」『武蔵野大学しあわせ研究所紀要』第 4 号, pp.58-74

白鳥和彦 (2022) 「SDGs 意識・行動変容調査―学習効果によるコンピテンシーの変化―（その 2）」『武蔵野大学しあわせ研究所紀要』第 5 号, pp.123-

- 白鳥和彦・薄羽美江（2023）「SDGs 意識・行動変容調査ー学習効果によるコンピテンシーの変化ー（その3）」『武蔵野大学しあわせ研究所紀要』第6号，pp.55-72
- 白鳥和彦・薄羽美江（2024）「エシカル・トランスフォーメーションと幸福度向上に関する市民意識・行動についての研究」『武蔵野大学しあわせ研究所紀要』第7号，pp.141-159
- 建元喜寿・吉田賢一・山崎遊・薄羽美江（2024）「グローバル企業の社会教育プロジェクトと連携した高等学校における ESD プログラムの実践」『ESD 研究』第7号，pp.79-84
- 建元 喜寿・吉田 賢一，Arum Octavia Hadi Mulyono（2024）「高大接続科目としての海外フィールドワークの開発ーインドネシアにおける「国際農業研修 VII」を事例にー」『筑波大学学校教育論集』第45巻・第46巻合併号，pp.23-32
- デジタル庁（2024）「地域幸福度 Well-Being 指標 ダッシュボード」
<https://well-being.digital.go.jp/dashboard>（最終閲覧 2025 年 3 月 31 日）
- デジタル庁（2024）「地域幸福度（Well-Being）指標利活用ガイドブック」
https://www.sci-japan.or.jp/vc-files/images/LWC/guidebook_v2023-03.pdf
（最終閲覧 2025 年 3 月 31 日）